

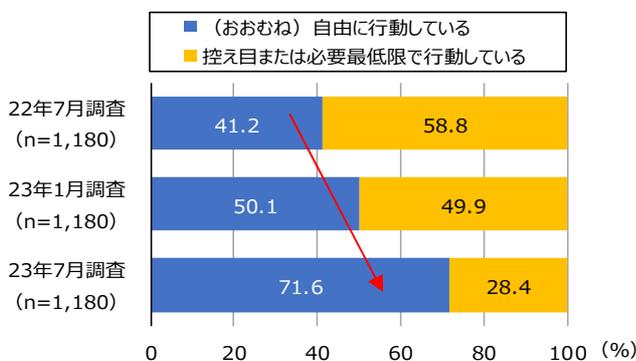
“前向き姿勢”に転じた消費者行動 ～物価上昇に伴い強まる景気下押しリスク～

ひろぎんHD経済産業調査部では今年7月、「県内の個人消費の動向」に関するアンケート調査を実施しました。

消費者の行動は前向き姿勢に転換

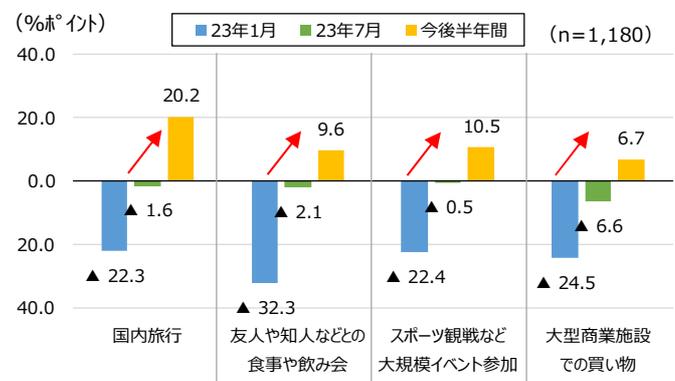
県内在住の20代から50代の男女1,180人についてみると、最近の自身の行動について、「(おおむね)自由に行動している」とした人の割合は71.6%と大きく上昇しています(図表1)。とくに、国内旅行をはじめ、コロナ禍で落ち込んだ行動の回復は著しく、こうした動きが個人消費を下支えしているものとみられます(図表2)。

図表1 最近の行動姿勢(20代～50代)



(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向」(2023年7月実施)

図表2 行動状況DIの推移(20代～50代)



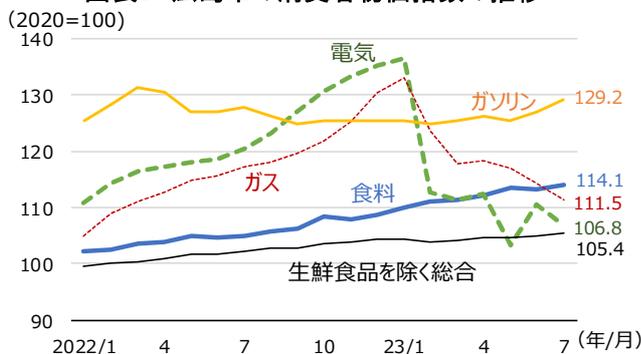
(注) 行動状況DI=利用や行動頻度が「増加した(する)」割合-「減少した(する)」割合

(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向」(2023年7月実施)

名目賃金・実質賃金ともにマイナス

しかしながら、ウェイトの高い食料やガソリンなど身近な商品・サービスを中心に物価上昇が続き、足下では名目賃金が減少に転じ、実質賃金のマイナス幅が拡大しています(図表3・4)。こうした物価上昇の長期化を受けて消費者が節約姿勢を強め、経済正常化に伴う回復の動きを下押しする懸念が強まっています。

図表3 広島市の消費者物価指数の推移



(資料) 総務省「消費者物価指数」、「小売物価統計調査」より当部作成

図表4 広島県の名目・実質賃金の推移
(5人以上の事業所・前年同月比)



(資料) 広島県「毎月勤労統計調査」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：松本 (TEL082-247-4958) までお願いします。